「ロジスティクス×社会システム研究会#3」

地域のステークホルダーと連携したSDGsの達成に向けた取り組み

Efforts to achieve SDGs in collaboration with local stakeholders

日　時　2021年6月1日（火）13時～14時30分（収録日時、オンデマンド配信）

場　所　東京ガーデンパレス（文京区湯島）

講演者　関　幸子氏
株式会社ローカルファースト研究所代表取締役
内閣府自治体SDGs推進評価・調査検討会委員

司　会　鈴木 道範氏　流通経済大学ロジスティクス･イノベーション推進センター　研究員

1．日本は地方創生とSDGsを一緒に進める

日本では著しい人口減少が見込まれるなか、地方創生は人口減少に合わせて社会システムを変えて行こうという取り組みである。日本の人口は1900年には4,780万人であったが、2006年には1億2,744万人まで増え、その間は貧しくても若い人が多いという社会構造であった。しかし、それ以降の人口減少では、豊かではあるが高齢者が多いという社会構造である。まちづくりの手法は、これまでと同じという訳にはいかないため、地方創生という仕組みをとろうということになっている。

首都圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）の2010年の人口は3,300万人であるが、2030年になると65歳以上の人口が36%増加し1,000万人を超える一方で、15歳～64歳までの生産労働人口は10％減少すると予測されており、如何に都市が老いていくのかがわかる。

人口減少の要因は二つある。一つは段階ジュニア世代の少子化であり、東京に集まった若い世代が結婚も出産もしなかったこと。二つは若い人の初婚年齢が上がり、30～35歳前後で結婚する人が多くなったことで、そうすると結婚しても出産はひとりが多くなる。一方、結婚しない要因の一つとして雇用不安がある。これまでは正社員になることにより生涯設計がし易かったが、非正規雇用の増加により所得が減少し結婚に至らない。そのため、地方創生では、最初に仕事を創り、正社員化することを重視している。

地方創生には二つの大きな流れがある。地方では人口5万人以下の自治体が68%あり、このような小さい自治体では既に高齢者のピークは過ぎ、人口減少と過疎化が進み、合併により拠点施設の統廃合が進む。また、一次産業就業者の高齢化により耕作放棄地の拡大や産業の衰退が進んでいる。一方で、都市には人口が集中し、高齢者急増により医療や福祉の負担が増えるとともに、都市のインフラコストの増大や保育施設の不足などがみられる。

このように地方圏と大都市圏では異なる課題を抱えているが、日本の法律は全国一律で、まちづくりも難しい。そこで政府は2014年に「まち・ひと・しごと地方創生法」をつくり、それぞれの自治体が自ら課題を分析し、戦略を練って実行に移していく独自戦略をつくって良いという法律ができ、その独自戦略を国が支援している。2021年は第2期の総合戦略をつくる時期で、その中には「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」「地方とのつながりを築き、地方への新しい流れをつくる」「結婚・教育・子育ての希望をかなえる」「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」といったこれまでの基本目標に加えて、「地域におけるSociety5.0の推進」「地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり」などの横断的な目標を加えた。そして「地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり」のため、地方創生SDGsの普及促進活動の展開、地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた民間参画の促進、地方創生SDGs金融の推進を掲げている。

そもそもSDGsとは何か。SDGs=環境ではなく、Developmentに注目している。開発途上国を含めた世界各国は、環境にも配慮した開発を進めて欲しいというのがSDGsの根本的な思想である。しっかりとした経済により得た利益を社会と環境に還元しながら好循環をつくっていくことが大切だということである。そして、2030年までという期限を設け、17の目標と169のターゲットを設定し、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題を統合的に取り組もうとする実行戦略である。17の目標の関連性は経済、社会、環境のレイヤーで整理することができる。

そして、「SDGsアクションプラン2019」のポイントは、「SDGsを原動力とした地方創生、強靭かつ環境に優しい魅力的なまちづくり」の言葉に表されているように、SDGsと地方創生を同時に進めることになっていることである。

2．17の目標の内容

続いてSDGsの目標をご説明したい。目標1の「貧困をなくそう」では世界中の貧困をなくすことを目標に掲げている。日本においても、朝ご飯や夕ご飯を食べられない子供達がいて、2019年度には全国で4,000近くの子ども食堂があり、子供達が貧困になっているという現実がある。ここで考えていただきたいのが、貧困をなくすために子ども食堂をつくるということだけで良いのかということがSDGsの問いかけである。子供の貧困は進学率に比例していて、進学率が低いと貧困の連鎖に陥ることになる。親の収入が低いと十分な教育を受けられず、進学や就職で不利になり、その結果、高収入が望める職業に就けず、そのまま結婚すると子ども世代も貧困になる。つまり貧困は教育と極めて関連性が強く、貧困をなくすためには、目標2の「飢餓」と連動し、目標3の「健康的な生活と福祉」や目標4の「教育」とも関連性がある。最も関

連性が強いのは目標8の「働きがい」で、よい仕事に就けるかどうかと言ったことが循環しているため、最初の目標を達成するために、これだけのカテゴリーの事業を関係者を交えて一緒に動かすことができないと解決できない。実は、この連動して解決するというのがSDGsの手法である。続いて、数多くの目標があるが、目標5の「ジェンダー」は、様々な分野でのジェンダーギャップが指摘されている。日本はGDPでは世界第3位の国であるが、経済分野では117位、最も高い健康分野でも41位と低く、女性の地位が低い国となっている。法的には、1986年に男女雇用機会均等法、1999年には男女共同参画社会基本法が制定されたが、企業の採用数では男女が平等であっても、就職後の昇進・昇格では平等ではないなど、改善する余地が残っている。目標6の「水の環境」では、水が生まれる場所と森林の保全はセットである。目標7の「エネルギー」については、日本は産業化できる可能性がある。これは、環境に配慮するということではなく、2013年時点では、日本は天然ガスと石炭により多くのエネルギーをつくっているが、新しい産業により再生可能エネルギーに転換していくという意味では、環境政策と産業政策は表裏一体である。目標8の「仕事・働きがい」は非常に重要である。例えば、コンビニは過渡期を迎えている。日本では地方では高齢化により働き手が少なく、住民が必ずしも24時間営業を求めていない。また、POSシステムによる配送や店舗維持のためのエネルギーは環境にも負荷をかけている。さらに、経済面では地元に良い商品があってもコンビニに納品できない面もあるなど、フランチャイズの本部が儲かるコンビニシステムは、SDGsの視点からみると見直しせざるを得ない状況にある。

若い方が何故、結婚しないのかを考えると、雇用不安の影響は大きい。日本は非正規雇用者数と非正規雇用率が非常に増加してきているため、結婚しにくい状況になっている。また、結婚しても子育てに不安を抱えている。ここは、企業だけが儲かれば良いという考え方では社会が成り立たない。企業の内部留保金の使い途について、SDGsの視点に立てば、雇用者に対してもう少し還元して欲しいと思う。目標12の「持続可能な消費形態」は、スターバックスの例では、店舗で出る豆かすのリサイクルを進めている。豆かすを肥料と飼料にして契約農家の牛に与え、牛乳をカフェオレ用として買い取るなどの取り組みを行なっている。スターバックスは、経済的にみると、廃棄物処理費を削減し飼料販売により利益が出るとともに、健康にも良いしごみの減量にもなり環境にもよい。社会的にみると、リサイクルに関する関心が向上するとともに、マイタンブラーの推奨により消費者が自身でSDGsを実感できる取り組みを行なっている。次は、消費者が変わらなければいけないということ。SDGsはわかっただけではなく、行動に変えなければいけない。「人と社会、地球環境、地域のことを考慮して作られたモノ」を購入・消費する「エシカル消費」と呼ぶが、商品の購買に際し、何となく買うのではなく、ゴミを出さないことを意識して買うことが重要である。

スターバックスのような環境に配慮した取り組みを行なっている企業に対しては、ESG投資を通じて市場から事業資金を集め易くなっており、SDGs金融は国を挙げて応援している。今までは安いということがマーケットの中で重要だったのが、これからはフェアトレードのように搾取しないことが必要で、安いということが良いことではなくなる。それからバイキングの際に、食べ残しを少なくするのもSDGsのやり方である。もう一つ、当たり前を疑うことが必要で、例えば、ごみ焼却場で焼却するのが当たり前だが、焼却に伴うCO2排出が地球温暖化へとつながる。SDGsへの取り組みが進むと、有機物（食品残）はバイオマス等で肥料にするなど、リサイクルが進むことにより、ごみ焼却場での焼却量が減る。目標14の「海洋資源」と目標15の「陸の資源」については、海と山とは連動している。山から色々な有機物が海に流れることにより、海の栄養がよくなり魚がプランクトンを食べて育つという循環が成り立っている。この循環を実現していくためには、これまでの安全のための河川工事は自然を残しながら山の幸を海に届けていかなければならない。環境から考える自然体系・食料・エネルギー・災害はセットであり、複数の目標を含めて回していかないと対応できない。

3．SDGs 未来都市選定による普及とモデル事業推進

地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成のため、2018年度からSDGs未来都市を選定してきており、今年5月には2021年度として31都市が選定された。最初はプラットフォーム型として官民連携のための土台づくりという傾向があったが、昨年あたりからは、IoT活用や地域資源の活用などによる本格的な取り組みが多くなってきた。いくつかの事例を紹介すると、岡山県真庭市では、日本で一番バイオマスを使ったエネルギー戦略を進めるとの内容で選定され、岡山県西粟倉村では、信託銀行との連携により森の所有と利用を分けて事業化することで選定された。また、宮城県石巻市では、EV車による中心市街地へのアクセスを改善すること、鉄腕アトム型のAIロボットを設置し高齢者が何時に迎えに来て欲しいと語りかけると、EV車が手配されることで選定された。最後に、東京都墨田区では、製造業とAIを繋げて、新しいSDGs型の産業をつくることで選定された。

4．SDGs を進めるには

SDGsのターゲットを一つひとつ進めないで欲しい。日本では169のターゲットに分けて考えるのではなく、地域の課題をしっかりと見定めて、SDGs的な視点を持って対処することが重要である。SDGsは、何かを食べる時、買い物をする時など、日々の選択の中にあり、皆さんは賢い「エシカル消費者」として行動して欲しい。一方、自治体は、計画や戦略をつくり、予算化して実行していく役割を有する。本日のような講演を通じて、知識が入ることにより行動が変化するので、是非、学んで欲しい。また、企業は、本業とし

てSDGsをテコに事業を進めない限り生き残れない。そして、長く産業政策に携わってきた経験から、最後に新しい提案をしたい。これまでは、第一次～第三次産業までのカテゴリーで産業を捉えてきたが、これからは、「社会の課題を解決する産業」「官・民連携による産業」「先回りした産業」という捉え方が必要である。「社会の課題を解決する産業」は、例えば耕作放棄地が増え農業が衰退しているのは、一次産業に見えるが解決策は全ての産業を使わなければいけない。これからの耕作放棄地問題に対しては、全ての産業を使って、集約による大規模化、IoTやAIの活用による生産効率化を進めることになる。「官・民連携による産業」は、公共施設のマネジメントに民間のサービスノウハウを活かすことが必要で、これからは官民連携に移行する。最後に、「先回りした産業」は、危機に対して備える産業で、日本は今回のコロナのように危機管理ができておらず、備えて先回りしなければならない。一つは、医療・健康分野、もう一つは、ブロックチェーンを使った市場やIoTを使った流通、もう一つは、自治体のeガバメントであり、積極的に進めていっていただきたい。これらを支えるのは、インターネットとAIであり、今回GIGAスクール構想が推進され、Society5.0によって私たちの身の周りのしきたりや約束事が大きく変わってくる。コロナ後の暮らしにIoT、AI、ビッグデータを活用することにより、自動運転やスマート農業などが進展する。

5．SDGsの本質

最後に、SDGsの本質は、先ほどの子ども食堂の例のように、単に食堂を用意すれば良いのではなく、教育と仕事まで含めた解決策を考えないといけないということである。老子による「魚を与えずに竿を与えよ」との格言があり、釣り方を教えれば一生食べていけるということ。SDGsは、対処療法ではなく根本的な治療・解決策を考え実行することである。

ディスカッション

鈴木） 最近、マスコミでSDGsという言葉を耳にする機会が急激に増えてきたように思いますが、関先生は全国各地の地方創生に関する取組みのご経験から、地方創生の視点でSDGsを進めるのはどのような意義があるとお考えですか。

関） 日本ではSDGsと言わないまでも2014年から地方創生の中で取り組んできたと考えていただいてよい。もともと日本では地方創生以前から、「もったいない」という思想があり、この思想はSDGsである。「わらしべ長者」という民話があるが、藁を拾って物々交換して長者になるという話で、これはリサイクルの考え方である。それから近江商人が「三方よし」と言っており、日本ではもともとSDGsの思想を持っていた。

鈴木） SDGs推進のためには地方自治体のみならず国民ひとり一人が意識を変えることが非常に重要だと考えますが、ご経験から推進

していくためのポイントを教えてください。

関） 2018年にSDGs未来都市を始めた際には、SDGsという言葉が認知されていなかった。言葉は思想や背景を表すもので、マスコミでSDGsと言って下さることは、重要なことである。伝えて関心を持っていただくことにより、概念が広まり、意識改革が広まることを期待するが、コンビニで賞味期限が新しくない商品を選ぶという行動は難しく、行動改革に繋がる人は全てではない。しかし、意識して行動を変えようと考える人は3割くらいにはなるのではないか。地方自治体が黙っていてもSDGs的な動きになるような仕掛けを用意することが必要である。スターバックスの例では、マイタンブラーを持参することにより「楽しい」気分にさせてくれる。人は「楽しい」か「儲かる」仕組みがないと行動に移さない。「儲かる」という面では特典を設けることも一つの方法で、政府は消費税アップの際に、電子決済による特典を付与した。企業は「かっこいい」、地方自治体は「特典がある」というところに持ち込めば、市民の普及啓発に繋がるのではないか。

鈴木） 新型コロナウィルスのワクチン接種でも、「特典がある」に着目した動きが見られる。

関） 米国では、様々な特典を設けることにより接種促進を図っているが、日本ではあざといと言われることもあるが、キャンペーンはしっかり実施した方がよい。皆で応援しようという社会にならないといけないが、日本は許可待ちの社会だと言う人がいる。良いと思ったことは、一定程度の許容の範囲でどんどん進めれば良い。面白いことができないと、幸せ感が生まれて来ない。

鈴木） 研究会では、「地域とロジスティクスに関する研究」を推進することにしております。本日は、まさにこのテーマにぴったりの関先生をお招きした訳ですが、このテーマでは、「地域産品等の流通ルート、ロジスティクスシステムの現状と課題についての検討」と「人口減少、過疎化が進展するなか、ラストワンマイルに関連するロジスティクスの問題点、課題についての検討」を進めています。そこで、参考までにお伺いしたいのですが、地域から見て、ロジスティクスに対して、どのような問題や課題、さらには期待がありますか。

関） 以前、タクシーの魅力化研究会に参加していた際に、日本は分断型の法律が多いと感じた。法律がない時は、公共バスでの物流を認めていた時代があった。ついでに何かをしてあげるということで、法律がないと善意でできた時代である。最近は、コロナ禍において、新幹線や旅客機での客室を使った物流などが行われているが、これから更なる人口減少により、法律が善意を邪魔することが多くなる時代が来る。地方創生では、人口が増加し、経済が成長する時代につくったシステムを、人口が減るのに合わせて、地域の資源を統合して使い易くするような規制緩和的な法律をつくるか、特区（構造改革特別区域法に基づく指定を受けた特別区域）で地域ごとに法律を乗り越えていく知恵が必要だと思う。法律があるからできないのではなく、法律を変えれば良い。法律をどう乗り越えていくのかというのが最大のキーポイントになる。そ

こに、持続可能な仕組み「儲かる」仕組みを
つけていかないといけない。